

平成 18 年度 事務事業マネジメントシート

対象事務事業名	自己啓発助成事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
政策名	総合計画	効率的な行政運営を推進する	所属部	総務部
施策名	5	2	所属係	厚生担当
基本事業名	行政組織の効率化		所属課	人事課
予算科目	会計	款	項	目
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	法令根拠	焼津市職員自己啓発等表彰規程 焼津市職員自主研修グループ助成規程
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
<p>職員自己啓発等表彰規程は、平成14年度に規程が制定されました。自己啓発により職務上有益な資格等を得し、または市職員として市民の模範となる功績等のあった職員を表彰する制度です。年度内で資格等取得した職員は、所属長の職員自己啓発表彰候補者推薦調書により推薦し、推薦書を市長宛に提出します。提出された調書は審査させ、基準等に照らし合わせ金賞から銅賞までの表彰を行います。資格取得の調書は、常時受付けていますが、事務処理は年度末の2月から3月に一括して処理をしています。</p> <p>通信教育講座の助成は、通信教育を受講し、受講期間内に修了した職員に対し、講座受講料の1/2、上限20,000円までの助成を行います。毎年4月に制度を利用して通信教育を受講する職員を募集します。応募があった場合、人事課が一括して通信教育会社に申込を行います。テキスト等と請求書は受講生に送付されます。その後は月1回の履修状況が人事課に会社から送付されてきます。修了した場合、修了証の写しと受講領収書を提出してもらい、助成の事務を実施します。</p> <p>自主研修グループ助成は、市の課題等について自主的に調査研究したグループに対し、規程によりその研究にかかった経費を助成します。グループの活動は、予め決められた書式の提出により、常時申請を受付けています。助成は成果物の提出をもって実施します。</p>		国庫支出金		
		都道府県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源		
事業費計(A)	0			
正規職員従事人数				
延べ業務時間				
人件費計(B)	0			
トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

17年度実績(17年度に行った主な活動)

資格取得者表彰に表彰状と記念品を授与した。

通信教育助成は対象者に助成を行った。

自主研修グループには経費の助成を行った。

18年度計画(18年度に計画している主な活動)

平成17年度同様の事業を実施する

② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

自己研鑽した職員に助成することにより知識能力を高める

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

職員が育っている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア:表彰対象者数	人
イ:助成対象者数	人
ウ:自主研修グループ数	グループ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア:全職員数	人
イ:	
ウ:	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア:自己研鑽した職員数	人
イ:知識・能力を高めた職員数の割合	%
ウ:	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア:	
イ:	
ウ:	

(2) 総事業費・指標等の推移(19年度以降の目標値は予め設定してある場合のみ記入)

投入量	事業内訳	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	(最終目標)
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円			116	127	180		
	事業費計(A)	千円	0	0	116	127	180	0	0
人件費	正規職員従事人数	人			3	3	3		
	延べ業務時間	時間			151	151	151	151	151
	人件費計(B)	千円	0	0	622	652	652	652	652
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	738	779	832	652	652
活動指標	ア	人	32	20	8	14	20		
	イ	人	3	3	3	2	5		
	ウ	グループ	0	0	0	1	1		
対象指標	ア	人				1370	1356		
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人				16	25		
	イ	%				1.2	1.8		
	ウ								
上位成果指標	ア								
	イ								
	ウ								

事務事業名	自己啓発助成事業	上位施策	効果的な行政運営の展開	所属課	人事課
-------	----------	------	-------------	-----	-----

**1. 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 自主研修グループ活動助成は、昭和31年に自主研修実施要綱により実施されました。その後、平成14年に同要綱は廃止され、新たに焼津市職員自主研修グループ活動助成規程が施行されました。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているが、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 通信教育助成は、職員の自己研鑽意欲向上を目的として、昭和60年に実施され、毎年数名の受講生があり、現在も継続しています。国がすすめる新行政改革指針により、5年間で職員数を4.6%以上の削減を求められ、焼津市においても5年間で約70人の人員削減をすることになります。またそのような状況の中、権限委譲等により、国や県が実施していた業務が市の業務となり、1人あたりの業務量は確実に増え、少数精鋭での業務は今後益々求められています。職員自らが自己体力を身につけていく必要があります。このような中、職員の自己研鑽に対する評価を実施することになりました。また市民の模範となる功績があった職員のために、平成14年に自己啓発等表彰規程が設けられました。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 通信教育助成は、年度当初に一括して申込を受けています。それ以外に通信教育を実施しても助成の対象となりません。職員からは通年で募集を実施し、助成が受けやすい制度への改革を求められています。

**2 事務事業の評価結果(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性  この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 職員のスキルアップや意識啓発向上により各所属の事務事業が円滑かつ確実に実行されるようにならなければならない。職員の自己啓発は市の事務事業の達成には欠かせない。
	② 公共関与の妥当性  なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 職員自らの資金を利用しての自己研鑽により資格を習得した職員を表彰、または資金補助することは、職員の人材育成につながり、さらには効率的行政運営につながる
	③ 対象・意図の妥当性  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 全ての職員が自己研鑽できるような助成制度は今後も必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 通信教育助成は、他市の同等の制度と比較しても助成金額等で劣ってはいません。しかし現状の利用は少ないと言えます。申込をした職員でも修了率は約30%であります。修了率は、人事課から受講生に連絡を入れる等して促すことにより、UPにつながっていくと思われませんが、職員の自主性から実施している事業になるため、必要以上に市が関与はすることは好ましくないとされます。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 助成の廃止は、職員の士気低下等の悪影響が避けられないと思われま。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性  目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 助成金額も上限を設けてあり、上限額の引下げにより、事業費の削減は可能であるが、成果に影響すると思われる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 職員の関与は、受講生募集や、修了者等への助成に関する必要最小限の事務等に限られ、これ以上の業務時間の削減は期待できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 全ての職員が事業の対象である。機会は公平に与えられている。

事務事業名	自己啓発助成事業	所属部	総務部	所属課	人事課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果</p> <p>① 目的妥当性      <input checked="" type="checkbox"/> 適切      <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性            <input checked="" type="checkbox"/> 適切      <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性            <input checked="" type="checkbox"/> 適切      <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性            <input checked="" type="checkbox"/> 適切      <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p>
--	---------------------------

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 目的再設定    <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携    <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)    <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策・・・